

複合的マイノリティ学生支援と当事者実態の乖離

—LGBTQ+学生支援と留学生支援の狭間に立つクィア留学生—

澤田彬良（筑波大学）

1. はじめに

近年、日本の大学の大衆化・国際化に伴い、学生の多様化が活発に論じられてきた。文部科学省が2000年に発表した「大学における学生生活の充実方策について（報告）—学生の立場に立った大学づくりを目指して—」では、学生中心パラダイムが強調され、その根拠として学生やかれらのニーズの多様性が強調された。加えて、社会的属性に応じた権利運動の活発化と政策的動向を反映し、現在、多くの大学がダイバーシティ推進や支援の名の下で、各組織に在籍する多様な学生の教育支援の質向上に努めるようになっている。

高等教育の国際化に伴う留学生数の増加は、留学生内部の多様性への着目を促してきた（大西, 2018）。その一例が、性的マイノリティの留学生（以下、クィア留学生）である。性的マイノリティの学生が抱える困難は、2015年の一橋大学法科大学院におけるアウトティング事件以降、支援拡充を求める声とともに広く認知されるようになった。一方、留学生であり、かつ、性的マイノリティである、クィア留学生という複合的マイノリティに関しては、困難や生活経験の描出にとどまり、かれらの支援に関する報告は蓄積されていない。

Crenshaw（1989）が提唱したインターセクショナルリティ理論は、複合的マイノリティの問題経験を理解するために有用な枠組みである。彼女によると、インターセクショナルリティ（交差性）に基づく問題経験は、単一アイデンティティに基づく問題経験の足し合わせでは捉えきれない、特有のものである。そうであるならば、単一アイデンティティに対応した学生支援の足し合わせでは、複合的マイノリティの問題経験に対応しきれないのではないか。本研究に引き付けて考えると、留学生支援、LGBTQ+学生支援の足し合わせ（併設）では、クィア留学生の問題経験に対応できないのではないかと。このような仮説のもと、本研究では、留学生支援・LGBTQ+学生支援の支援現状と各担当教職員の語りに着目し、それらの支援が、クィア留学生の実存といかに乖離しているかを探究し、考察する。

2. 研究方法

本研究は、留学生支援とLGBTQ+学生支援の変遷と支援現状を明らかにし、各支援に携わる教職員らのインタビューから、支援者らの認識を解明する。これらの知見を、先行研究で指摘されてきたクィア留学生らの経験と突き合わせることで、支援と当事者との乖離を探求する。支援の変遷と現状は、文献調査を中心とし、特に、各大学の支援ガイドラインなどの資料を内容分析した。また、教職員インタビューでは、7大学・10名の教職員らに対し、半構造化インタビューを行い、書き起こしデータを佐藤（2008）に倣いコーディングした。インタビュー時間は、各人1回ずつ、50～100分であった。

3. 支援の変遷と現状

留学生支援とLGBTQ+学生支援の変遷における差異に着目すると、①背景動機、②開始時期、③拡大状況に大きな違いがみられる。背景動機に関しては、留学生支援が、近年の経済競争原理を中心としているのに対し、LGBTQ+学生支援は自殺予防、障害者支援（「性同一性障害」を中心とした施策）、リスクマネジメントの文脈に引き付けて議論・拡充されてきたことがわかった。また、開始時期は留学生支援が1980年代と比較的早く、LGBTQ+学生支援が2010年代以降であることから、学内での各部署の屋根が異なりがちであることが確認できる。また全国での拡大状況も、留学生支援が専門組織を有することが多いのに

対し、LGBTQ+学生支援については、そうではない。

支援現状について、調査が限られている LGBTQ+学生支援に限定して、オンライン上で閲覧可能なガイドラインを調べたところ、74 大学にガイドラインの設置が確認できた。このうち、30 大学はガイドラインに留学に関する特記事項を設けており、うち 10 大学のみ、受け入れ留学生に係る記述が確認された。そこで想定される困難は、①寮、②受験修学、③孤立、④言語対応、⑤身体的治療の継続の 5 つであり、それぞれ、個別相談対応（①②に対して）、ガイドライン告知と個別相談対応（④⑤に対して）、個別相談対応または他部署・コミュニティ紹介（③に対して）などの支援策がある。

4. 支援者の認識

教職員インタビューからは、支援者の多くがクィア留学生と関わったことがないと認識し、かれらのニーズがわからない、または留学生コミュニティの心理的機能故に相談ニーズが薄いのでは、という想定が語られた。支援方法についても、多くの教職員はわからない、または個別対応支援になるだろうとし、部署連携の実践なども聞かれた。支援上のハードルとしては、①言語障壁・情報共有、②宗教的信条との対立認識、③コミュニティの不安定さ・不足、④ニーズの不透明さ、⑤非常勤相談員の立場性、⑥取り組みの持続性があげられた。当事者のニーズや支援方法が不透明である、共有できていないという認識からも、当事者の可視化を求める声が強調して聞かれたことは特筆すべきだろう。

5. 支援と当事者実態の乖離

日本の大学におけるクィア留学生の問題経験については、(1)出身国での同性愛嫌悪の内存在化、(2)学内コミュニティでの二重障壁と学外コミュニティでの疎外感、(3)承認獲得のためのカミングアウト回避などが報告されている (Sawata, 2023; 澤田, 印刷中)。性的指向に係る困難想定のかいガイドラインと教職員認識、既存コミュニティの支援機能に対する教職員の期待、ニーズ把握と共有のために当事者の可視化を求める教職員の訴えなどの本研究の知見は、当事者の実態と大きく乖離する。以上のことより、留学生支援・LGBTQ+学生支援の足し合わせのみでは、クィア留学生への学生支援として機能しえないと考えられる。

6. 主要参考文献

- Crenshaw, K. (1989) Demarginalizing the intersection of race and sex: A black feminist critique of antidiscrimination doctrine, feminist theory and antiracist politics. *University of Chicago Legal Forum*: Vol. 1989. 1(8). 139-167.
- 大西晶子 (2018) 「留学生層の多様化に留意した学生支援-文化的多様性に対応した留学生支援の実践-」『留学交流』93, 1-9.
- 佐藤郁哉 (2008) 『質的データ分析法-原理・方法・実践』新曜社.
- Sawata, A. (2023) Rethinking student support from the pain of queer international students: Intersectional support for intersectional individuals. *国立暨南国際大学筑波大学教育交流研討會論文集*, 21-43.
- 澤田彬良 (印刷中) 「交差的な生を生きぬくための承認をめぐるジレンマ - 「LGBT に受容的な国」出身のクィア留学生のアイデンティティ交渉に着目して-」『九州大学教育社会学研究集録』第 27 号.
- 栖原暁 (2010) 「「留学生 30 万人計画」の意味と課題」『移民政策研究』2, 7-19.
- 寺倉憲一 (2009) 「我が国における留学生受入れ政策 - これまでの経緯と「留学生 30 万人計画」の策定-」『レファレンス』59(2), 27-47.
- 文部科学省 (2000) 「大学における学生生活の充実方策について (報告) - 学生の立場に立った大学づくりを目指して-」